

2020年11月10日 第350号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## 憲法共同センター「9の日」宣伝

### 学術会議任命拒否は撤回せよ！

### 軍事費よりもコロナ、いのち・くらしを守る対策に！

憲法共同センターは11月9日昼、新宿駅西口で「9の日」宣伝を行い、11団体22人が参加し、改憲発議に反対する署名には30人が協力してくれました。署名をしてくれたある男性は、日本学術会議の6人の任命拒否問題について対話になり、「テレビ報道ではよくわからなかったが理解できたので、署名する」と言って協力してくれました。



宣伝カーからは、はじめに日本共産党の宮本徹衆議院議員が訴えました。学術会議会員の任命拒否問題について、「菅首相は、私立大学や若者が少ないと言いながら、そういう人たちを排除。安法制に反対した人たちも排除した。学術会議法、憲法に違反する。菅首相は6人の任命拒否を撤回して正常化させ、憲法23条の学問の自由を保障すべきだ」と強調しました。

全商連専務理事の今井誠さんは、「コロナ禍で景気が悪化しており、

諸外国では消費税が減税されている。日本でも5%への減税に踏み出すべき。社会保障の改悪で、保健所や公的病院が縮小されて医療崩壊が起きかねない状況になった。高額兵器購入を見直し、コロナ対策、いのち・くらしのために税金を使うべきだ」と訴えました。

自由法曹団団長の吉田健一さんは、「憲法25条の健康で文化的な生活の保障や公衆衛生の向上については政府に憲法上の責任があるが、菅首相は自助、共助と言い、政府の責任を回避しようとしている。敵基地攻撃能力保有は、先制攻撃するということであり、憲法9条に真っ向から反するもの。税金は軍事費よりコロナ対策に使うべき。憲法を守り生かすことが求められている」と訴えました。

民青同盟中央執行委員の青山昴平さんは、「1日パン1個で生活」「コロナでバイト先が潰れた。バイト先が見つからない」など青年アンケートの声を紹介し、「青年たちは生きるためにがんばっている。菅首相は自己責任を強調するが、若者に対する政府の支援がもっと必要だ。こういう状況

なのに軍事費の拡大は許せない」と訴えました。

全労連女性部副部長の小澤晴美さんは、「私の所属する全印総連は、二度と戦争協力のポスターや赤紙の印刷はしない、協力しないと、平和憲法を生かすということを大事に活動している。労組の大先輩で役員をしていた方は、戦前には投獄された方もいる。先輩方は『赤紙を刷るような世の中にしてはいけない』と言っており、こうした思いを引き継いでいきたい」と強調しました。

## ●兵庫

### 11・3 戦争させない9条壊すな！兵庫憲法集会 会場とネット配信、大成功

5月3日から半年延期された憲法集会は、「戦争させない1000人委員会・兵庫憲法共同センター・9条のこころネット」の三者主催のもと神戸芸術センターで開催できました。コロナ禍で約500人に制限された会場とともに、ユーチューブ等約250カ所で視聴されました。

集会は小山乃里子さんの司会のもと、ゴスペルシンガー新井深絵さんの抜群の歌唱力でオープン。主催者あいさつで羽柴修弁護士は、学術会議問題とナチス全体主義台頭の類似状況を説明、来賓の桜井周衆院議員は臨時国会のもようを解説しました。

パネルディスカッションは「コロナ禍での憲法・平和・民主主義を問う」をテーマに、コーディネーター津久井進弁護士のもと、寺脇研さん（元文科省審議官）、上脇博之さん（神戸学院大学教授）、永井幸寿さん（弁護士）が発言しました。この時点でネット視聴カ所数は248となりました。

寺脇さんは「安倍政権後の内閣人事局による支配で、政府に付度しない官僚が辞めさせられたり辞めたりで、憲法を守ると宣誓して公務員となった誇りが地に落ちている。危機感をぜひ共有してほしい」と訴えました。永井さんは「コロナ禍で出てきた緊急事態法は極めて危険、災害対策など様々な個別法で対処できるのに、感染不安を利用して、最も重度である戦争対応の制度をつくろうとしている」と警告しました。政治とカネのスペシャリストと紹介された上脇さんは「モリ・カケ・桜の会の裏と、様々な証拠隠滅政治」にふれるとともに「政党助成金＋小選挙区制＋内閣人事局支配による自公体制は、まさに“戦争する国”へまっしぐら」とリアルな実態を例に解説しました。

2回目の発言とまとめ発言では、「自公得票は2500万、しかし棄権が5000万人もあるので、うち1000万人から賛同をとれば選挙で野党政権は可能」、「コロナ禍で不安とストレスたまる人々に緊急事態法で解決という幻想に惑わされるな」「子どもの7人に1人が貧困事態という深刻な日本。もう一度公助最優先で弱い人たちに手を差し伸べる社会に変えよう」と論議はかみ合いました。

菅政権の「戦争する国へ進めるための政治」が浮き彫りとなり、打開する道筋もあきらかにされた憲法集会でした。（兵庫県共同センターニュースから）

## ●12日は学術会議問題での宣伝に変更

菅政権の  
学術会議人事介入は  
市民への攻撃だ！  
コロナに、暮らしに憲法を生かせ！  
11・12 新宿西口キャンペーン  
戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会/安倍9条改憲NO!全国市民アクション

11月12日(木)18時から予定していた総がかり行動実行委員会の宣伝・署名行動は学術会議問題での行動に変更になりました。多数ご参加ください。